

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自2010年10月1日至2010年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自2009年 4月1日 至2009年 12月31日	自2010年 4月1日 至2010年 12月31日	自2009年 10月1日 至2009年 12月31日	自2010年 10月1日 至2010年 12月31日	自2009年 4月1日 至2010年 3月31日
売上高 (百万円)	244,595	279,280	82,264	94,770	334,172
経常利益 (百万円)	7,946	10,695	1,739	4,382	11,114
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,076	3,531	253	1,499	3,506
純資産額 (百万円)	-	-	42,065	45,065	44,934
総資産額 (百万円)	-	-	234,289	243,390	232,138
1株当たり純資産額 (円)	-	-	254.24	286.26	282.77
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.35	29.16	2.20	12.38	30.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.5	14.2	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,027	18,367	-	-	23,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,365	14,554	-	-	18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96	3,868	-	-	5,547
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	24,942	28,797	21,320
従業員数 (人)	-	-	4,914	4,916	4,794

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ゼンショーベース トクルー	東京都港区	10	その他カテゴリー	100.00	役員の兼任及び営業上の取引等

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	4,916 (37,912)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、パートタイマーの2010年12月における平均雇用人員(1ヶ月176時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	1,276 (16,125)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、パートタイマーの2010年12月における平均雇用人員(1ヶ月176時間換算)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	6,254	112.8
レストランカテゴリー	1,719	105.0
ファストフードカテゴリー	112	39.6
その他カテゴリー	2,488	106.3
合計	10,574	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

#### (2) 受注状況

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	40,957	124.0
レストランカテゴリー	37,102	103.9
ファストフードカテゴリー	9,746	130.9
その他カテゴリー	6,964	114.1
合計	94,770	115.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から2010年12月31日まで)におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界経済の停滞が回復過程にあり、日本においても、製造業を中心に企業収益の回復などがみられ、個人消費も一部で持ち直している一方、依然として緩やかなデフレが継続しており、雇用情勢の悪化懸念も残るなど厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、こども手当の支給開始などの効果が一定程度みられるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、デフレが継続しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、60店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャング・システムの強化として2拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗出店、11店舗退店した結果、4,120店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高947億70百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益48億35百万円(同113.6%増)、経常利益43億82百万円(同152.0%増)、四半期純利益14億99百万円(同491.8%増)となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

### 事業部門別の状況

#### (a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、39店舗出店、3店舗退店した結果、2,036店舗となりました。内訳は、すき家1,543店舗、株式会社なか卯493店舗(FC42店舗を含む)であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

商品面では、2010年10月に、食べるラー油とメンマの食感、ピリッとした絶妙な辛みが特徴の「食ベラー・メンマ牛丼」を並盛380円で発売いたしました。

また、2010年12月に、冬の感謝祭として牛丼並盛を期間限定250円で販売するなど、お客様のニーズにお応えする施策を行ってまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、「牛カルビ焼肉丼」や「鴨そば」などの期間限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と、店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

また、2010年12月より、「和風牛丼」の並盛の価格を290円と、お客様にお求めやすい価格設定といたしました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間の売上高は、409億57百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

#### (b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店、4店舗退店した結果、1,603店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン561店舗(ライセンス82店舗を含む)、株式会社サンデーサン252店舗、株式会社ビッグボーイジャパン323店舗、カタリーナ・レストラングループ196店舗(FC24店舗を含む)、株式会社華屋与兵衛169店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保による収益回復に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高前年比は、108.2%と、売上高が大きく伸びました。

収益面におきましては、売上高が増加していることに加え、当第3四半期連結会計期間より食材の仕入原価の改善、店舗作業におけるムダの排除や経費見直し等を徹底して行った結果、収益の改善が実現いたしました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、当期において売上重視の施策を行っており、2010年8月以降の既存店売上高前年比は100%を超えて推移しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に「アメニティレストラン=居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの導入や自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。また、各種媒体を用いた積極的な販売

促進などにより、売上重視の営業施策を強力に推し進めた結果、当第3四半期連結会計期間において増収を達成し、今後の収益基盤を構築することができたと考えております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間の売上高は、371億2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては当第1四半期連結会計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、19店舗出店、3店舗退店した結果、362店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社106店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司等99店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間の売上高は、97億46百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第3四半期連結会計期間の売上高は、69億64百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、60店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により2,433億90百万円（前連結会計年度末比112億52百万円の増加）となりました。

負債につきましては、新規出店のための長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により1,983億24百万円（同111億20百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、450億65百万円（同1億31百万円の増加）となりました。

また、自己資本比率につきましては、利益剰余金の増加等により0.7%増となったものの、在外子会社の為替評価が1ドル=83.82円（前連結会計年度末は1ドル=92.10円）となったことによる為替換算調整勘定の減少等により1.2%減となった結果、14.2%（前期末は14.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、287億97百万円（前連結会計期間末比74億77百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、78億69百万円の資金の増加（前年同期比28億27百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、60店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、42億56百万円の資金の減少（前年同期比12億5百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等を行った結果、7億4百万円の資金の減少（前年同期比38億5百万円の増加）となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2010年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2010年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,033,000	1,210,330	同上
単元未満株式	普通株式 43,900	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2010年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	23,100	-	23,100	0.02
計	-	23,100	-	23,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	720	860	921	876	823	842	812	789	822
最低(円)	677	692	818	782	747	795	722	708	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,803	21,331
受取手形及び売掛金	5,080	4,174
商品及び製品	5,772	3,875
仕掛品	333	287
原材料及び貯蔵品	2,265	1,641
その他	10,933	9,840
貸倒引当金	31	42
流動資産合計	53,158	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,352	131,578
減価償却累計額	62,890	60,950
建物及び構築物(純額)	73,462	70,627
機械装置及び運搬具	12,088	11,727
減価償却累計額	6,901	6,429
機械装置及び運搬具(純額)	5,186	5,297
その他	49,493	45,534
減価償却累計額	19,498	16,752
その他(純額)	29,995	28,782
有形固定資産合計	108,644	104,707
無形固定資産		
のれん	16,397	17,473
その他	6,044	6,888
無形固定資産合計	22,442	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,873
差入保証金	29,020	30,314
その他	26,619	27,775
貸倒引当金	40	60
投資その他の資産合計	59,088	61,903
固定資産合計	190,174	190,972
繰延資産	57	57
資産合計	243,390	232,138

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,496	10,329
短期借入金	10,005	11,464
1年内返済予定の長期借入金	47,716	42,565
未払法人税等	2,119	2,920
引当金	741	1,605
その他	25,763	21,298
流動負債合計	97,842	90,183
固定負債		
長期借入金	87,101	83,832
引当金	360	364
資産除去債務	1,131	-
その他	11,887	12,822
固定負債合計	100,481	97,019
負債合計	198,324	187,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	20,237	18,279
自己株式	20	20
株主資本合計	40,949	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035	1,108
繰延ヘッジ損益	2,230	1,573
為替換算調整勘定	3,023	2,072
評価・換算差額等合計	6,289	4,754
少数株主持分	10,406	10,697
純資産合計	45,065	44,934
負債純資産合計	243,390	232,138

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	244,595	279,280
売上原価	81,186	95,231
売上総利益	163,408	184,049
販売費及び一般管理費	154,366	171,773
営業利益	9,042	12,275
営業外収益		
受取利息	177	171
受取配当金	86	77
受取賃貸料	663	708
デリバティブ利益	444	-
持分法による投資利益	0	-
匿名組合収益配当金	6	-
その他	373	334
営業外収益合計	1,752	1,292
営業外費用		
支払利息	1,777	1,952
賃貸費用	550	618
その他	521	301
営業外費用合計	2,848	2,872
経常利益	7,946	10,695
特別利益		
固定資産売却益	19	28
賃貸物件解約益	23	10
事業税還付金	17	-
受取補償金	-	19
その他	19	36
特別利益合計	80	95
特別損失		
投資有価証券評価損	8	501
固定資産除却損	315	381
減損損失	651	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
その他	684	387
特別損失合計	1,660	1,793
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,997
法人税、住民税及び事業税	1,949	3,008
法人税等調整額	807	2,501
法人税等合計	2,756	5,509
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,487
少数株主利益又は少数株主損失( )	532	43
四半期純利益	3,076	3,531

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高	82,264	94,770
売上原価	28,007	32,325
売上総利益	54,256	62,444
販売費及び一般管理費	51,992	57,609
営業利益	2,264	4,835
営業外収益		
受取利息	63	60
受取配当金	-	0
受取賃貸料	206	230
匿名組合収益配当金	6	-
その他	116	181
営業外収益合計	394	473
営業外費用		
支払利息	620	649
賃貸費用	199	214
その他	98	62
営業外費用合計	918	926
経常利益	1,739	4,382
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	2	-
受取補償金	-	19
その他	4	14
特別利益合計	10	40
特別損失		
投資有価証券評価損	-	501
固定資産除却損	85	162
事業再編損	318	-
その他	91	83
特別損失合計	495	747
税金等調整前四半期純利益	1,254	3,675
法人税、住民税及び事業税	204	1,709
法人税等調整額	680	522
法人税等合計	884	2,231
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,443
少数株主利益又は少数株主損失( )	116	56
四半期純利益	253	1,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,997
減価償却費	9,342	10,579
のれん償却額	715	807
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	28
賞与引当金の増減額(は減少)	379	862
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	3
受取利息及び受取配当金	263	248
支払利息	1,777	1,952
投資有価証券評価損益(は益)	8	501
投資有価証券売却損益(は益)	0	16
有形固定資産売却損益(は益)	14	20
有形固定資産除却損	298	343
その他の特別損益(は益)	184	11
その他の営業外損益(は益)	475	90
売上債権の増減額(は増加)	375	912
たな卸資産の増減額(は増加)	1,381	2,585
仕入債務の増減額(は減少)	364	1,224
法人税等の還付額	197	-
未払消費税等の増減額(は減少)	646	437
その他の流動資産の増減額(は増加)	944	106
その他の固定資産の増減額(は増加)	408	1,012
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,713	3,126
その他の固定負債の増減額(は減少)	393	758
減損損失	651	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
持分法による投資損益(は益)	128	-
為替差損益(は益)	232	34
小計	19,973	24,161
利息及び配当金の受取額	94	60
利息の支払額	1,766	1,817
法人税等の支払額	2,274	4,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,027	18,367

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	77	153
有形固定資産の取得による支出	14,601	12,285
有形固定資産の売却による収入	78	71
無形固定資産の取得による支出	404	303
長期前払費用の取得による支出	280	322
投資有価証券の取得による支出	13	37
投資有価証券の売却による収入	43	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	244	-
貸付けによる支出	137	28
貸付金の回収による収入	58	20
関係会社株式の取得による支出	1	52
関係会社株式の売却による収入	4,774	-
差入保証金の差入による支出	1,438	957
保険積立金の増減額(は増加)	66	4
権利金の増減額(は増加)	119	111
差入保証金の回収による収入	567	1,861
長期前払家賃の支出	3,005	2,566
その他	1,880	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,365</b>	<b>14,554</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,543	1,468
長期借入れによる収入	37,247	41,070
長期借入金の返済による支出	31,899	32,544
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	168	418
リース債務の返済による支出	894	1,358
自己株式の取得による支出	1,462	0
割賦債務の返済による支出	279	178
配当金の支払額	1,366	1,542
少数株主への配当金の支払額	229	192
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>3,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	203
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,308</b>	<b>7,477</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>24,942</b>	<b>28,797</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社GFFを2010年4月6日付で吸収合併しました。</p> <p>また、連結子会社の株式会社グローバルテーブルサプライは連結子会社であった株式会社グローバルウェアを2010年6月1日付で吸収合併しました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社ぎゅあを2010年9月1日付で吸収合併しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社ゼンショーベストクルーを2010年12月1日付で新規設立しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は61百万円、税金等調整前四半期純利益は392百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 18,201百万円	給与手当 14,101百万円
雑給 41,721	雑給 52,379
地代家賃 27,204	地代家賃 28,485

前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 5,715百万円	給与手当 4,552百万円
雑給 14,181	雑給 17,769
地代家賃 9,264	地代家賃 9,540

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,066	現金及び預金勘定 28,803
預入期間が3か月を超える定期預金 123	預入期間が3か月を超える定期預金 5
現金及び現金同等物 24,942	現金及び現金同等物 28,797

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 121,100千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	726	6.0	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金
2010年11月4日 取締役会	普通株式	847	7.0	2010年9月30日	2010年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日 至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年12月31日)

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日 至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日 至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日 至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日 至2010年12月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額 286.26円	1株当たり純資産額 282.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,076	3,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,076	3,531
期中平均株式数 (千株)	116,766	121,076

前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	253	1,499

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	253	1,499
期中平均株式数 (千株)	115,352	121,076

## 2【その他】

2010年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....847百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2010年12月6日

(注) 2010年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ゼンショー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ゼンショー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。